

令和 6 年 6 月 21 日現在

機関番号：82723

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2019～2023

課題番号：19K23293

研究課題名（和文）ベトナム人日本語学習者の合意形成談話の特徴

研究課題名（英文）Characteristics of Consensus-Building Discourse among Vietnamese Learner of Japanese

研究代表者

久保 亜希（Kubo, Aki）

防衛大学校（総合教育学群、人文社会科学群、応用科学群、電気情報学群及びシステム工学群）・人文社会科学群・准教授

研究者番号：70846873

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,200,000 円

研究成果の概要（和文）：本研究では、ベトナム人学習者を対象とする予定であったが、コロナ禍での調査が困難であったため、目的を変更し日本語学習者の2者間、および3-4者間の合意形成談話の特徴を明らかにすることとした。2者間では談話上のトラブルは少なかったが、終助詞「かな」の使用に着目すると、誤用によって意図が相手に伝わらない、母語話者とは異なり同意を示す際にも使用するなど、特徴的なやり取りも観察され、言語表現の指導が重要であることがわかった。3-4者間の合意形成談話では、話し合い自体が停滞することが多く、その解決方法を談話展開や言語形式とともに指導すべきであることがわかった。これらの結果から、指導項目一覧を作成した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

留学生、および在日外国人の増加に伴い、日本人と外国人がコミュニケーションを増える機会が増加している。日常生活の中で日本人と外国人が話し合いをする機会も多くなっているが、意見や不同意をうまく表明できない、話し合いが停滞するなどの問題が生じることも多々生じる。本研究では、日本語学習者がどのような点に困難を抱えるのかを探り、それを解消させるために身につけるべき談話展開、言語項目を挙げ、教室での指導項目を検討した。この研究で挙げた点を授業で扱い、学習者に指導することで、学習者が日本人との話し合いにより積極的に参入することができるようになり、円滑なコミュニケーションにつながると考える。

研究成果の概要（英文）：This study originally aimed to focus on Vietnamese learners, however, due to the challenges posed by the COVID-19 pandemic, the objective was shifted to elucidate the characteristics of consensus formation discourse among Japanese language learners in pairs and groups of three or four. While discourse issues were minimal in pairs, attention to the use of the sentence final particle "kana" revealed distinctive interactions such as misunderstandings due to misuse, and its usage to express agreement unlike native speakers. This observation highlighted the importance of language instruction in expression. In consensus formation discourse involving three or four participants, discussions often stalled, emphasizing the necessity to guide methods for resolution alongside discourse development and language forms. Based on these findings, a list of instructional items was compiled.

研究分野：日本語教育

キーワード：日本語学習者 合意形成談話 不同意 かな 仲介行動

## 1. 研究開始当初の背景

日本語教育研究においては、学習者がどのような語彙や文型を使用するのかだけでなく、相手と円滑に、軋轢を避けたやりとりができるよう指導することが求められている。このような問題に対処するアプローチの一つに、談話研究が挙げられる。談話研究では、主に学習者と母語話者との談話(接触場面)を対象に、日本語母語話者同士の会話とどのような相違点があるのか、どのようなミス・コミュニケーションが生じるのか、という点に着目した研究が行われてきた(中井、2005など)。

学習者にとって困難な談話の一つとして、目的をもって会話参加者が話し合い、意見を一つにまとめる必要がある「合意形成談話」が挙げられる(柏崎, 1993など)。合意形成談話とは、例えば、食事に行く店を決めるという日常で発生する事柄から、会社の会議で議題について意見をまとめるといった場面、授業中での話し合い活動など、学習者にとっても多々遭遇する場面である。合意形成談話では、反対意見を述べる、意見をすり合わせて意見を調整するといったやりとりが生じるが、それぞれの母国の文化の差異が反映される上、多様な言語表現が必要となる点で複雑な談話と言える(Fujii, 2012など)。

一方、日本語学習者の合意形成談話に関する研究については中国人学習者を対象としたものが多く、その他の言語を母語とする学習者を対象とした研究は殆ど行われていない。平成30年10月末において、日本における外国人労働者は約146万人とされている(厚生労働省)。中でもベトナム人労働者の対前年増加率は極めて顕著であり(31.9%)、総人数も中国人労働者に次ぐ第2位を占めるようになった(316,840人)。さらに、2019年4月に「出入国管理及び難民認定法」が改正され、今後もますますベトナム人労働者数は増加することが予測される。このことから、ベトナム人日本語学習者を対象とした日本語教育研究が現在求められていると言えるだろう。以上を踏まえ、本研究ではベトナム人日本語学習者を対象に、日本語母語話者の合意形成談話においてどのような類似点と相違点があるのかに注目することとした。

## 2. 研究の目的

本研究では、1で述べたように当初はベトナム人学習者を研究対象者としていたが、コロナ禍で留学生の入国が難しくなり、データ収集が十分に行えなくなった。そこで、すでに入手していた(1)英語を母語とするアメリカ人日本語学習者の2者間での合意形成談話の再分析を行い、2者間でどのように不同意を表明するのか、不同意を表明したのち、両者がどのように意見一致に向かい話し合いを進めていくのかを明らかにすることを目的とした。日米の対照研究では、日本人は対立を明示しない一方、アメリカ人は対立を明示する傾向があると言われている、母語と目標言語の違いが不同意表明、合意形成を目指すやり取りに影響を与える可能性が考えられるが、日本人との接触場面ではその相違が影響し、談話構築に支障が生じる可能性が考えられるためである。

次に、(2)様々な母語の学習者が混在した3-4間以上の合意形成談話の分析を行い、日本語学習者の特徴を探り、学習者へどのような教育が必要なのかを明らかにすることを目的とした。合意形成談話は3者間以上のグループによって行われることも多いが、複数名による談話は、2者間と比較すると、誰が沈黙が生じた場合に誰がターンを取得するのか、意見が一致しない場合に誰が意見調整を行うのかなど、仲介行動が重要となる。特に会話参加者全員が納得し、意見を一致させる必要がある合意形成談話ではその方法が鍵となるため、仲介行動に注目することとした。

## 3. 研究の方法

(1)に関しては、具体的には英語を母語とする日本語学習者を対象に、母語話者との2者間で合意形成談話がどのように構築されるのかを明らかにするために、まず(1-a)学習者がどのように不同意を表明し、対話者と意見をすり合わせて意見一致を目指すのに注目した。具体的には、提案に対する不同意表明と、不同意が表面した後に意見一致をめざすやり取りを抽出し、その特徴を質的に観察した。次に、(1-b)合意形成談話において、終助詞「かな」をどのように使用して使用しているのかに注目した。「かな」は基本的には疑いを表す表現だとされるが、対話で上昇調に提示されると応答を強制しない質問になるという特徴もある(安達, 2002)とされる。相手に配慮しつつ意見を求めることができる発話であるため、合意形成談話にとって重要な表現であると言える。

(2)に関しては、3-4者間の日本語学習者同士の合意形成談話を対象に、どのような場面で話し合いが停滞したか、その際に学習者は仲介行動を取るのか、取る場合はどのように行うのかに注目した、その特徴を質的に観察した。また、この停滞が生じないようにするため、もしくは生じた際にどのような手立てを取れば良いのかを明らかにするため、日本語母語話者同士のやり

とりも分析した。さらに、母語話者のやりとりを参考に、学習者が円滑に話し合いを行うための指導項目一覧を作成し、教室指導への提言を行うことを目的とした。

#### 4．研究成果

まず、(1-a)の分析の結果、学習者も母語話者も提案に対してすぐに否定的な応答を示すことはほとんどなく、相槌などによって一度応答を遅延させてから否定的な態度を表明する傾向があった。学習者の提案に対して母語話者が応答を遅延させた場合は、学習者はためらいがちに自分の意見の問題点に言及するなど、意見を調整しようとする様子が見られた。しかし、その一方で、学習者が母語話者の応答の遅延の意図を読み取れず、やりとりが停滞する様子も観察された。その場合は質問や確認によって談話を構築しようともしており、利用可能な資源を可能な限り用いる様子も観察できた。

(1-b)に関する分析の結果、日本語学習者の「かな」の使用は、母語話者と同等程度の産出数が見られた。特に、具体案を挙げる際に使用され、断定を避けようとする際に使用していた可能性がある。その一方で、母語話者が使用した「かな」の意図を読み取れていなかったり、学習者の意図が母語話者に伝わらないように見えたりする箇所や、母語話者とは異なり積極的に同意を示す際にも使用していたりなど、特徴的なやり取りも観察された。学習者が頻繁に使用する表現ではあるものの、学習者の発話意図が母語話者には読み取りにくく、やりとりに支障が生じているような様子も見られたことから、細かな指導が必要であるといえる。

(2)に関し、日本語学習者が3-4者間での合意形成談話においては、議論や対話が停滞した場合には、そのほとんどで仲介がなされていることがわかったが、適切に対処できない場合も散見された。また、議論や対話が停滞する理由が、意見の対立等によって始まる場合と、発話者の発話した内容が言語的な問題によって理解できないことで始まる場合とで、仲介の特徴が異なっていた。意見の対立が原因で話し合いが停滞する場合は、今までの意見を再度取り上げ、議論や対話の方向性を示すことによって、話し合いを進めようとしていた。ただし、この場合、単に既出の意見を再度取り上げるだけではうまくいかず、この意見に丁寧な説明を加えた場合のみ、話し合いの停滞を乗り越えることができていた。言語的な問題による話し合いの停滞は、問題を起こした発話者に無理に説明を求めず、他の話者が協働して問題を解決しようとする様子が観察された。この場合は、何が言いたいのか本人もわからなくなってしまうようなものもあり、周りの話者からの手助けが重要であった。これらの結果と、日本語母語者の話し合いの特徴から、意見がまとまらない場合の解決策として、「意見の関連付けを理解する」「相手の意見をさらに発展させる」「相手の意見に反対してから別の意見を述べる」というやり取りが必要であることがわかった。話し合いが停滞した場合の解決策としては、「話し合いの次の方向性を見つける」「意見を述べていない人を引き入れる」必要があると考えられる。この結果から、教室での指導項目として、それぞれの解決策についての具体的な談話構成・言語項目を提示した。

以上のように、本研究では大きな目的として、日本語学習者の合意形成談話の特徴を明らかにすることを挙げた。分析の結果、2者間では談話上のトラブルは少なく、多くは問題なく会話が進められていたものの、相手の意図が読み取れずやりとりが停滞すること、言語使用に細かな相違が多く見られることなどの特徴が見られた。3-4者間の合意形成談話では、話し合い自体が停滞することが多く、それを解決するための仲介行動が重要であることがわかったが、学習者は適切に行えないことがわかった。2者間、3-4者間での合意形成談話では、日本語学習者はそれぞれに違った困難さを抱えていることが明らかとなったが、教室指導ではこれらを解決するために必要な談話構造、言語項目の提示が求められる。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 1件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 久保亜希	4. 巻 0
2. 論文標題 アメリカ人日本語学習者の合意形成談話における「かな」の使用	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 CAJLE2022 Proceedings	6. 最初と最後の頁 118-127
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 久保亜希	4. 巻 27
2. 論文標題 接触場面における日本語学習者の合意形成談話の特徴：不同意と意見一致へのやりとりに注目して	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 留学生教育	6. 最初と最後の頁 55-65
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件／うち国際学会 0件）

1. 発表者名 濱田典子・久保亜希
2. 発表標題 3者間以上の話し合いに見られた中上級日本語学習者の仲介行動
3. 学会等名 言語文化教育研究学会 第8回研究集会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 久保亜希・稲垣みどり・大住あかり・斉藤佑太郎・柴田冴・高野真里・横田賢司
2. 発表標題 「会話パートナー」の実践における日本人学生・留学生の学びの可能性
3. 学会等名 日本語教育学会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------